

平成 30 年度第 1 回 ISO/TC46 国内審議委員会 SC8 分科委員会議事録

1. 日時：平成 30 年 6 月 22 日(金) 13:00 ~ 14:00

2. 場所：日本図書館協会 603 号室 情報科学技術協会会議室

3. 出席者：委員 水嶋 英治 長崎歴史文化博物館 (SC8 主査)

小泉 史子 公益社団法人日本図書館協会

鈴木 加奈子 学校法人立教大学

戸田 あきら 元文教大学学園

高橋 良平 国立国会図書館

理事 宮澤 彰 一般社団法人情報科学技術協会理事

事務局 光富 健一 一般社団法人情報科学技術協会

記録 高橋 良平

欠席者：委員 永田 治樹 筑波大学名誉教授

菅野 朋子 国立大学法人東京大学

濱田 浄人 国立科学博物館

4. 配布資料：『平成 30 年度第 1 回 ISO/TC46 国内審議委員会 SC8 分科委員会議事次第』

(資料 1) ISO 国内審議委員会運営規程

(資料 2) 平成 30 年度 ISO/TC46/SC8 投票審議 (平成 30 年 6 月 22 日現在)

(資料 3-1) ISO/IEC/JTC1/SC34/JWG7 (EPUB) 報告

(資料 3-2) ISO/TC46/SC4/WG16 (Dublin Core) 報告

(資料 3-3) 2018 年 TC46/SC4 総会報告

(資料 3-4) ISO/TC46/SC9 Principles of Identification 報告

(資料 3-5) ISO/TC46/SC9/WG5 (ISSN) 報告

(資料 3-6) ISO/TC46/SC9 総会報告

(資料 3-7) ISO/TC46/WG2 報告

(資料 3-8) ISO/TC46/WG3 報告

(資料 3-9) 2018 年 ISO/TC46 総会報告

(資料 4-1) 標準化テーマ調査票

(資料 4-2) 標準化調査研究テーマ調査票

5. 議事：

水嶋主査により議事を進行し、各資料に基づき説明があった。

5-1)議題 1 「TC46 国内審議委員会の位置づけについて」(資料 1)

資料に基づき、以下のとおり宮澤理事から説明があった。

- ・5年前から一般社団法人情報科学技術協会（以下 INFOATA という）が経済産業省から事業を委託され、国際標準規格及び国内審議を行ってきたが、平成 30 年度から 3 年間の予定で経産省に申請していた標準化テーマ計画案（事業受託）が却下された。
- ・それを受け、TC46/SC8 の活動を INFOSTA の事業として正式に位置付けるため、ISO 国内審議委員会運営規程を取り決めた。委員会の活動がこれまでと変わることはない。
- ・来年度の予算獲得に向けて取り組んでいるが、予算を獲得できた場合でも、規程が変更されることはない。経済産業省からは国内審議の予算は出されないが、INFOSTA としては予算の範囲内で実質的にサポートしていく。

この報告に対し、以下の質疑応答が行われた。

委員） ISO/TC46 国内審議委員会委員として委嘱されたが、これまでどおり ISO 国内委員会としての位置付けと理解してよいか。

理事） そうだ。SC8 分科委員会で審議した回答は、日本の回答として扱われる。

5-2)議題「投票報告」（資料 2）

平成 30 年度の投票案件は、2 件であった（平成 30 年 6 月 22 日現在）

- ・「ISO/CD 21248」については国立国会図書館が担当しており、高橋委員より「CD 投票時に指摘した”fiscal year”と”FY”の混在が修正されていないため、コメント付賛成とした。」との補足説明があった。
- ・CIB 投票について、WG7 及び WG11 の Convenor の再任を賛成することが承認された。

5-3)議題「TC46 リスボン meeting week 報告」（資料 3）

資料に基づき、宮澤理事から説明があった。

SC8 の活動状況について、（資料 3-9）に基づき以下のとおり宮澤理事から説明があった。

- ・SC8 の WG のメンバーから SC8 議長や事務局と音信不通であり、総会も開かれない、ということが報告された。SC8 新議長の選出も行われておらず、事務局（韓国の KATS）の機能不全が問題となった。SC8 以下の各 WG は継続して活動している。TC46 事務局としては、この問題状況を韓国の Sam Oh 氏と協力し明らかにし、TC46 メンバーに対して開示する予定である。
- ・SC8 の問題は、議長にも、事務局にも起因すると思われる。事務局の KATS は事実上活動停止に近い。Sam Oh 氏は立て直せると請け負ったが、推移を見守る必要がある。

5-4)議題「標準化テーマ調査票について」(資料4)

資料に基づき、宮澤理事から説明があった。

- ・戦略的国際標準推進の予算化のために経済産業省が国内審議団体に対して情報収集を行う。得られた情報を省内で検討し、実施を決定した案件について10月頃公募を行う。経済産業省が関心を示した提案については、追加で文言修正等の指示が来る。
- ・調査票の内容について関心のある委員がいれば、協力いただきたい。

この報告に対し、以下の質疑応答が行われた。

主査) 公募に受かったら来年度の審議委員会に予算が付くということか。

理事) SC8の国内審議の予算として位置付けることは難しいが、実質的にサポートしていく。

5-5)議題「その他」

<SC8の今後の活動について>

水嶋主査の提案により標記についてフリーディスカッションを行った。

委員) ISOは5年ごとに改訂されるが、JIS化が追い付いていないものがある。具体的な進め方は未定である。

理事) JISとISOの関係は難しくなっていると感じている。広く一般に公開する必要があるものは別だが、専門的なものについては、JIS化する必要があるだろうか。JISの存在意義に関わる問題であるが。

主査) ISOのテクニカルタームの定訳を行うことは意義があると考えるが、ISO全体を日本語訳することはあまり意味がないのではないか。

理事) テクニカルタームの日本語定訳をINFOSTAとして作成してはどうか。Online Browsing Platform (<https://www.iso.org/obp/ui/#search>)はテクニカルタームの意義等が無料で検索できるサービスだが、それとリンクした形で日本語のデータベースを作ることは意義がある。

主査) テクニカルタームは移り変わりが早いため、最低でも3~5年に1回は改訂していく必要があるだろう。

理事) 言語コードや国名コードも日本標準がない。いずれにしても、維持管理するための資金と組織体制の構築が不可欠である。

以上